

油断は禁物 安衛法 選択式対策

選択式に関しては、労働基準法の3つの選択肢で難易度の高い問題が出題された場合、労働安全衛生法でカバーする必要があります。

そのためにも、労働安全衛生法はキーワードを意識しながら選択式の対策を講じる必要があります。

■目的（法1条）

この法律は、【 ① 】と相まって、労働災害の防止のための【 ② 」、責任体制の明確化及び自主的活動の促進の措置を講ずる等その防止に関する総合的計画的な対策を推進することにより職場における【 ③ 】を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することを目的とする。

- ①労働基準法
- ②危害防止基準の確立
- ③労働者の安全と健康

Keyword

「危害防止基準の確立」「責任体制の明確化」「自主的活動の促進」

■定義（法2条）

この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 労働災害…労働者の就業に係る建設物、設備、原材料、ガス、蒸気、粉じん等により、又は【 ① 】その他業務に起因して、労働者が負傷し、疾病にかかり、又は死亡することをいう。

二 労働者…労働基準法第九条に規定する労働者（同居の親族のみを使用する事業又は事務所に使用される者及び家事使用人を除く。）をいう。

三 事業者…事業を行う者で、労働者を使用するものをいう。

三の二 化学物質…【 ② 】をいう。

四 作業環境測定…作業環境の実態をは握するため空気環境その他の作業環境について行う【 ③ 」、サンプリング及び分析（解析を含む。）をいう。

- ①作業行動
- ②元素及び化合物
- ③デザイン

Keyword

デザイン、サンプリング及び分析

2023年版 労働安全衛生法 選択式対策

■事業者等の責務（法3条）

①事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための【 ① 】を守るだけでなく、【 ② 】の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。

また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に【 ③ 】するようにしなければならない。

②【 ④ 】その他の設備を設計し、製造し、若しくは輸入する者、原材料を製造し、若しくは輸入する者又は建設物を建設し、若しくは設計する者は、これらの物の設計、製造、輸入又は建設に際して、これらの物が使用されることによる労働災害の発生の防止に資するように努めなければならない。

③【 ⑤ 】の注文者等仕事を他人に請け負わせる者は、施工方法、工期等について、安全で衛生的な作業の遂行をそこなうおそれのある条件を附さないように【 ⑥ 】しなければならない。

- ①最低基準 ②快適な職場環境 ③協力 ④機械、器具 ⑤建設工事
⑥配慮

Keyword

⇒末尾に注意

1項…協力するようにしなければならない。

2項…労働災害の発生の防止に資するように努めなければならない。

3項…配慮しなければならない。

■労働者の責務（法4条）

労働者は、労働災害を防止するため必要な事項を守るほか、事業者その他の関係者が実施する【 ① 】の防止に関する措置に【 ② 】するように努めなければならない。

①労働災害

②協力

POINT

前半…「労働災害を防止するため必要な事項を守る。」義務規定

後半…努力規定

2023年版 労働安全衛生法 選択式対策

■事業者に関する規定の適用…ジョイントベンチャー（法5条）

①二以上の建設業に属する事業の事業者が、一の場所において行われる当該事業の仕事を【 ① 】して請け負った場合においては、そのうちの一人を代表者として定め、これを【 ② 】に届け出なければならない。

②前項の規定による届出がないときは、都道府県労働局長が【 ③ 】を指名する。

以下略

①共同連帯

②都道府県労働局長

③代表者

POINT

「二以上の建設業」限定の規定

■労働災害防止計画の策定（法6条）

厚生労働大臣は、【 ① 】の意見をきいて、労働災害の防止のための主要な対策に関する事項その他労働災害の防止に関し重要な事項を定めた計画（以下【 ② 】という。）を策定しなければならない。

①労働政策審議会

②労働災害防止計画

POINT

労働政策審議会は、厚生労働大臣等の諮問に依りて、労働政策に関する重要事項の調査審議を行う。

本審議会は、厚生労働大臣が任命する30名の委員（公益代表委員・労働者代表委員・使用者代表委員の各10名）で組織。

委員の任期は2年とされ、再任することが可能。

2023年版 労働安全衛生法 選択式対策

■労働災害防止計画の変更・公表・勧告等

変更（法7条）

厚生労働大臣は、【 ① 】の発生状況、【 ① 】の防止に関する対策の効果等を考慮して必要があると認めるときは、労働政策審議会の意見をきいて、労働災害防止計画を【 ② 】しなければならない。

公表（法8条）

厚生労働大臣は、労働災害防止計画を策定したときは、遅滞なく、これを【 ③ 】しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

勧告等（法9条）

厚生労働大臣は、労働災害防止計画の的確かつ円滑な実施のため必要があると認めるときは、事業者、事業者の団体その他の関係者に対し、労働災害の防止に関する事項について必要な【 ④ 】をすることができる。

①労働災害

②変更

③公表

④勧告又は要請

POINT…労働災害の定義（法2条）

労働災害…労働者の就業に係る建設物、設備、原材料、ガス、蒸気、粉じん等により、又は作業行動その他業務に起因して、労働者が負傷し、疾病にかかり、又は死亡することをいう。

2023年版 労働安全衛生法 選択式対策

■総括安全衛生管理者（法 10 条）

①事業者は、政令で定める規模の事業場ごとに、総括安全衛生管理者を選任し、その者に安全管理者、衛生管理者又は技術的事項を管理する者の指揮をさせるとともに、次の業務を統括管理させなければならない。

一 労働者の【 ① 】又は健康障害を防止するための措置に関すること。

二 労働者の【 ② 】又は衛生のための教育の実施に関すること。

三 【 ③ 】の実施その他健康の保持増進のための措置に関すること。

四 労働災害の原因の調査及び再発防止対策に関すること。

五 前各号に掲げるもののほか、労働災害を防止するため必要な業務で、厚生労働省令で定めるもの

②総括安全衛生管理者は、当該事業場においてその事業の実施を【 ④ 】する者をもって充てなければならない。

③【 ⑤ 】は、労働災害を防止するため必要があると認めるときは、総括安全衛生管理者の業務の執行について事業者に勧告することができる。

①危険

②安全

③健康診断

④統括管理

⑤都道府県労働局長

POINT

政令で定める規模の事業場ごと（常時の人数）

<u>屋外産業的業種</u>	<u>屋内・工業的業種</u> (1部非工業あり)	<u>その他の業種</u>
100人以上	300人以上	1,000人以上
林業、鉱業、建設業 運送業、清掃業	製造業（物の加工業含む） 電気・ガス・水道業、熱供給業、通信業 各種商品卸売業、家具・建具・ じゅう器等卸売業 各種商品小売業、家具・建具・じゅう器小売業 燃料小売業、旅館業、ゴルフ場業 自動車整備業、機械修理業	その他の業種

順次掲載していきます。